

国におけるまち・ひと・しごと創生について

I まち・ひと・しごと創生法の概要

1 目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

（※）まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること

- （1）まち：国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- （2）ひと：地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- （3）しごと：地域社会における魅力ある多様な就業の機会の創出

2 基本理念（第2条）

- （1）国民が個性豊かで魅力ある地域社会において潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- （2）日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- （3）結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- （4）仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- （5）地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- （6）地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保
- （7）国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略（第8条）

（1）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示

（2）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的な方向等



II 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンのポイント

・目指すべき将来の方向

- ◎ 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること
- (1) 人口減少問題の克服【2060年に1億人程度の人口を確保】
 - ① 人口減少の歯止め 国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8
 - ② 「東京一極集中」の是正
- (2) 成長力の確保【2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持】
 - ① 人口安定化
 - ② 生産性の向上

III 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略のポイント

※総合戦略は、長期ビジョンを踏まえ、2015年度からの5か年の政策目標や施策等を定めたもの

1 基本的な考え方

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ① しごとの創生
 - ・ 若い世代が安心して働ける「相応の賃金、安定した雇用形態、やりがいのある」という「雇用の質」を重視したしごとの創生
- ② ひとの創生
 - ・ 地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進する。
 - ・ 安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する。
- ③ まちの創生
 - ・ 地方で安心して暮らせるよう、中山間地域等、地方都市、大都市圏等の各地域の特性に即して課題を解決する。

2 今後の施策の方向

政策の基本目標（4つの基本目標）

<基本目標①>地方における安定した雇用を創出する

※ 2020年までの5年間の累計で地方に30万人分の若者向け雇用を創出

<基本目標②>地方への新しいひとの流れをつくる

※ 2020年に東京圏から地方への転出を4万人増、地方から東京圏への転入を6万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡（現状：東京圏年間10万人入超）

<基本目標③>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※ 2020年に結婚希望実績指標を80%（2010年68%）、夫婦子ども数予定実績指標を95%（2010年93%）に向上

<基本目標④>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

※ 地方版総合戦略の状況を踏まえ、地域連携数などを目標数値として設定

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望 (2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準(15~34歳の割合:92.2%(2013年)(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%(2013年 69.5%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- ◆現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均等(2020年)
- ・地方→東京圏転入 6万人減
- ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考ええる人の割合 40%以上(2013年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率 55%(2010年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

農林水産業の成長産業化
6次産業市場 10兆円・就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年 1.4兆円)・雇用者数8万人創出

地域の中小企業、中核企業候補 1,000社 支援・雇用者数8万人創出

地方移住の推進
年間移住あせん件数 11,000件

企業の地方拠点強化
拠点強化件数 7,500件、雇用者数4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均 36%(2013年度 32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率 78%(2013年 75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率 13%(2013年 2.03%)

「小さな拠点」の形成
「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数 140圏域(2014年4月時点 79圏域)

既存ストックのマネジメント強化
中・リ・フォアム市場規模 20兆円(2010年 10兆円)

主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービ産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

- ① 地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
 - ・「日本版 COCO※2」の検討、普及
- ② 地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・選随勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③ 地方大学等創生5か年戦略

- ① 若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ② 結婚・出産・子育て支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

- ① 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ② 地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・連携中核都市圏の形成
 - ・定住自立圏の形成促進
- ③ 大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④ 既存ストックのマネジメント強化

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護、医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動に参加するような共同体 (Continuing Care Retirement Community) が約2,000カ所ある。

※1 Key Performance Indicatorの略。改革ごとの進捗やべき成果目標として、日本時間戦略(2012年6月)でも設定されている。